

第48期 中間報告書

2011年4月1日～2011年9月30日

◆ 株主メモ ◆

事業年度 ◆ 毎年4月1日から翌年3月末日まで

剰余金の配当の基準日 ◆ 毎年3月末日および毎年9月末日

定時株主総会 ◆ 毎年6月開催

公告方法 ◆ 電子公告(<http://www.hitachi-kenki.co.jp>)

株主名簿管理人 ◆ 東京証券代行株式会社
東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階)
取次事務は、中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

郵便物送付先、連絡先 ◆ 〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
東京証券代行株式会社 事務センター
電話(0120)49-7009(フリーダイヤル)

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について ◆ お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行(株)にお申し出ください。

未支払配当金のお支払いについて ◆ 株主名簿管理人である東京証券代行(株)にお申し出ください。

上場株式配当等の支払に関する通知書について ◆ 配当金を銀行等口座振込(株式数比例配分方式を除きます。)または配当金領収証にてお受取りの場合、お支払の際ご送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、株式数比例配分方式をご選択されている株主様におかれましては、お取引の証券会社等にご確認ください。

◆ 今後の見通しに関する注意事項 ◆

本誌の記載内容のうち、当社の将来に関する見通し、業績に関する計画等の歴史的事実ではないものについては将来予測であり、現在入手可能な情報から得られた会社の判断に基づいています。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素が含まれており、実際の成果や業績等は、記載の見通しとは大きく異なる可能性があります。

日立建機株式会社

〒112-8563 東京都文京区後楽二丁目5番1号
<http://www.hitachi-kenki.co.jp>

 日立建機株式会社

証券コード：6305

● 第2四半期の連結業績 (累計)

区 分	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	四半期純利益
連 結	3,649	204	178	55

単位: 億円 [億円未満四捨五入]

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第48期第2四半期連結累計期間(2011年4月1日から2011年9月30日まで)の概況についてご報告申し上げます。

当第2四半期における世界経済は、インドネシアを中心とするアジアは堅調に推移しましたが、欧州の債務不安や米国経済に対する先行き懸念、また中国やインドにおける金融引き締め影響等により不透明感が強まりました。

建設機械市場につきましては、中国市場で需要の対前年割れが見られるものの、その他の新興国での経済成長に伴う需要拡大、レンタル業界を中心とした日本、米国の堅調さなどにより、建設機械需要全体としては前年並に推移しました。

このような情勢の中、当連結グループは、アジアを中心とした旺盛な新興国需要に対し、新たに地域特有のニーズに合わせた「ZAXIS-5型」シリーズを市場投入し更なる需要の取り込みに努めました。また、優れた低燃費性能、様々な現場に柔軟に対応できる実用性能を兼ね備えた新世代ハイブリッドショベル「ZH200」を発売する等製品戦略を積極的に進めました。

マイニング(鉱山)機械についても、資源国の活発な鉱山開発需要を背景に、AC(交流)駆動方式のダンプトラックシリーズの拡販に努めました。また、丸紅株式会社と共同出資により豪州に新しいファイナンス会社を設立しファイナンスメニューの充実を図りました。日立建機ザンビアCo.,Ltd.では、お客様ニーズにお応えすべく、部品再生工場の建設が順調に進んでいます。

当第2四半期累計の連結業績は、売上高は3,649億円となり

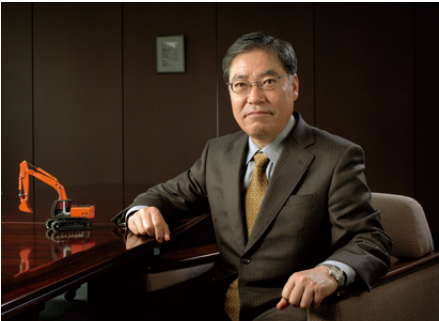
ましたが、中国需要の減少による販売台数減や円の独歩高等の影響により計画には達しませんでした。営業利益については、マイニング(鉱山)機械を中心とするサービス、部品販売が増加したこと、間接費の削減や資材費の値上げ抑制等により204億円となりました。

なお、中間配当金につきましては、1株につき15円とすることを去る10月25日開催の取締役会において決議いたしましたのでご報告いたします。

今後とも、当社は、当連結グループが果たすべき企業の社会的責任の重要性を常に念頭に置き、現在推進中の中期経営計画の目標達成に邁進し、ブランド力の強化を図り、もって企業価値の増大並びに株主価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2011年11月



代表執行役 執行役社長兼取締役 木川 理一郎

● 事業別連結売上高の概況

建設機械事業

建設関連製品は、主力の油圧ショベル「ZAXIS-3型」シリーズ、ホイールローダ「ZW」シリーズの積極的な販売促進に取り組むと共に、新興国モデルである「ZAXIS-3G」の拡販に加え、新たに地域特有のニーズに合わせた「ZAXIS-5型」シリーズを順次市場投入しました。

また、新規開発のハイブリッドシステムと、新油圧システムTRIAS-HX(トライアス-エイチエックス)を融合させた新世代ハイブリッドショベル「ZH200」を開発し、販売活動を開始しました。



超大型油圧ショベル

資源開発関連製品は、超大型油圧ショベル「EX-6型」シリーズ、外部から電源供給を受けて稼動する電動式超大型油圧ショベルシリーズの拡販に努めました。AC(交流)駆動方式の採用により高い走行性能を実現したマイニング(鉱山)ダンプトラックは、順調に受注・販売を伸ばしています。さらに、マイニング(鉱山)向けの部品サービス部門も引き続き伸長しており、売上に貢献しています。

連結売上高は、3,330億6千3百万円(前年同四半期比105%)となりました。



大型ダンプトラック

産業車両事業

主力のフォークリフトは、第1四半期に引き続き、第2四半期に入っても日本国内及び米国・欧州・ロシアCIS地域等の需要に支えられ堅調に売上が推移しました。

成長著しい新興国市場での販売及び部品・サービス体制を更に充実させるため、マレーシアにおいて合弁会社

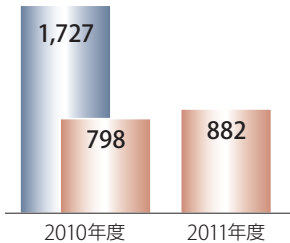
TCM Forklift (M) Sdn.Bhd.を設立し、スピーディな供給体制による売上拡大を図りました。

連結売上高は、318億3千8百万円(前年同四半期比111%)となりました。

地域別連結売上高の概況

■ 年度 ■ 第2四半期累計 単位: 億円 [億円未満四捨五入]

日本

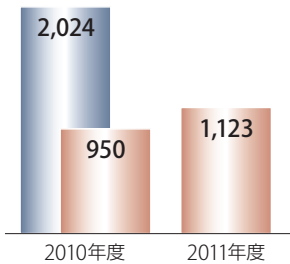


日本経済は、東日本大震災の影響によるサプライチェーンの問題は早期に回復し、経済への影響を最小限に留め回復軌道にあります。世界的な金融市場の混乱や円高の影響が、逆風となっています。

このような状況下、震災により大きな被害を受けた東北3県を中心に、廃棄物処理等の工事増により油圧ショベル需要はレンタル需要を含め、増加しました。当社は、7月に発売したハイブリッド機の販売活動やレンタル業者、非土木分野においての各業種別専用機の拡販に取り組めました。

連結売上高は、881億9千8百万円(前年同四半期比110%)となりました。

アジア・大洋州



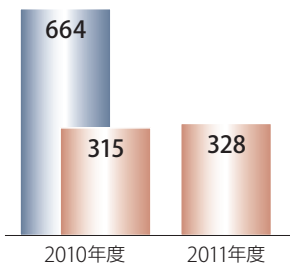
アジアの景気は引き続き堅調に推移しました。シンガポールをはじめとしたアジア各国で地下鉄工事が増加する等社会インフラ整備案件増加に伴い建設機械の需要が増加しています。当社は、営業支援システム「Hi-STEP(ハイステップ)」の全面展開を進め営業力強化を図ると同時に、新興国専用に開発した油圧ショベル新型機を投入する等、競争力強化に努めました。特にインドネシアでは、林業・パームオイル関連及びマイニング(鉱山)関連市場が引き続き伸長する等、建設機械需要は過去最大規模で推移しており、これに伴いサービス・部品販売も好調に推移しています。こうした状況を踏まえ、P.T.日立建機インドネシアでは生産能力の増強に着手する等、アジア最大市場での更なる高シェア獲得に努めました。

インドでは、油圧ショベル需要は引き続き伸長する一方、政府のインフレ抑制を目的とした金利の引き上げによる影響から、その他建設機械等の需要は減少し、全体としての需要は鈍化傾向となっています。テルココンストラクションエクイップメントCo.,Ltd.において、高いマーケットシェアの維持をめざし積極的な販売に努めました。

オーストラリアでは、依然として堅調なマイニング(鉱山)関連需要の確実な取り込みに努めると共に、中小型ショベルの拡販にも注力しました。特にマイニング(鉱山)向けでは、超大型機械の本体売上のみならず、マイニング向け部品サービスの拡販に努め、売上拡大に貢献しました。

連結売上高は、1,122億6千6百万円(前年同四半期比118%)となりました。

欧州



欧州経済は、ギリシャに端を発した財政問題により、先行き不透明な状況が続いています。

建設機械需要については、需要が多い英国・ドイツ・フランスで堅調に推移しました。

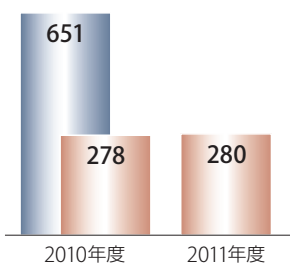
このような状況下、当社は油圧ショベル及びホイール式油圧ショベルを中心に、ミニショベル、ラインアップがそろったホイールローダの拡販等、きめ細かな代理店サポートに努めました。更に、サービス部品需要増加へのサポート体制強化のため、日立建機(ヨーロッパ)N.V.が従来の3倍の規模となる新部品センターのオペレーションを5月から開始し、部品・サービス売上の伸びが業績に貢献しています。

連結売上高は、327億8千1百万円(前年同四半期比104%)となりました。

地域別連結売上高の概況

■ 年度 ■ 第2四半期累計 単位: 億円 [億円未満四捨五入]

ロシアCIS・アフリカ・中近東



ロシアCISでは、石油・ガス等の資源開発に伴うインフラ整備工事や、マイニング(鉱山)関連事業が引き続き好調に推移しました。

このような状況下、昨年モスクワに設立した日立建機ユーラシア販売LLCを通じて、代理店へのサポート体制の強化に取り組みました。ロシア新工場の建設プロジェクトも基本契約をトヴェリ州と締結、用地の取得も完了し、現地生産化計画が進んでいます。

アフリカでは、北西部アフリカ市場への参入を加速させるべく、ガーナに日立建機アフリカPty.Ltd.のサブサハラ支店を開設し、2011年9月から営業を開始しています。今後、当支店を軸に、ガーナを中心とした西部アフリカにおける鉱山関連市場への展開を進めます。

南部アフリカでは、鉱山市場の開発を優位に展開すべく、2010年12月に建設工事を開始した日立建機ザンビアCo.,Ltd.の鉱山機械向け部品再生工場は、2011年度中の操業開始に向け着実に計画が進んでおります。

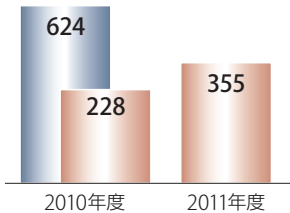
東アフリカ経済圏の中核国として位置付けているケニアには新たな代理店を設定しました。今後同国及びその周辺国での拡販を図っていきます。

中近東では、トルコにおいて旺盛な資源需要や大手コントラクターの海外工事案件等の増加により、需要は堅調に推移しています。

イラクでは官公庁向け案件を順調に受注する等、積極的な拡販に努めました。

連結売上高は、279億5千6百万円(前年同四半期比101%)となりました。

米州

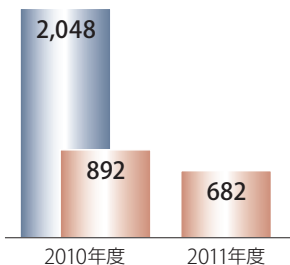


米国経済は個人消費の低迷や雇用の伸びの鈍化等により、低成長で推移しています。建設機械につきましては、引き続き、レンタル会社の保有資産の拡充と更新が進んだこと等により、需要は増加傾向で推移しました。

また、当社は今後油圧ショベルの需要拡大が見込めるブラジルにおいて、ディア社と製造の合併会社を設立し本格的に市場進出する合意をいたしました。

連結売上高は、355億1千1百万円(前年同四半期比156%)となりました。

中国



中国では、政府による金融引き締め政策の継続による新規工事の着工延期等の影響により、中国の油圧ショベルの需要は前年を下回りました。

このような状況下、重点戦略機種の世界投入等を展開すると同時に、サービス・部品販売管理システムの本格導入や、「Global e-Service」システムの活用を通じた代理店との協力関係強化を継続する等、市場でのプレゼンスの向上をめざしました。

連結売上高は、681億8千9百万円(前年同四半期比76%)となりました。

連結業績の推移

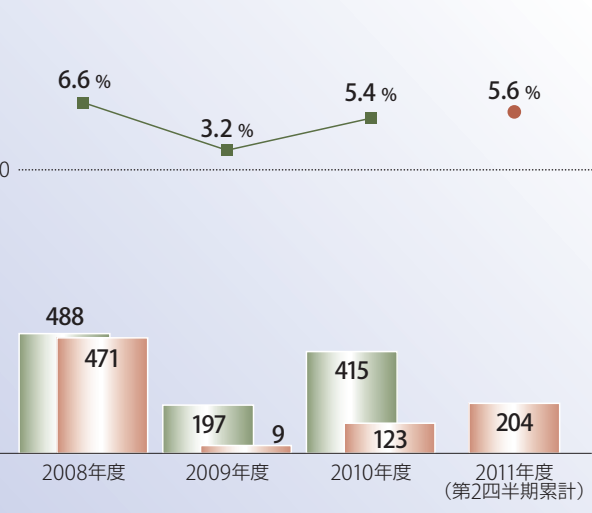
■ 年度 ■ 第2四半期累計 単位:億円 [億円未満四捨五入]

売上高



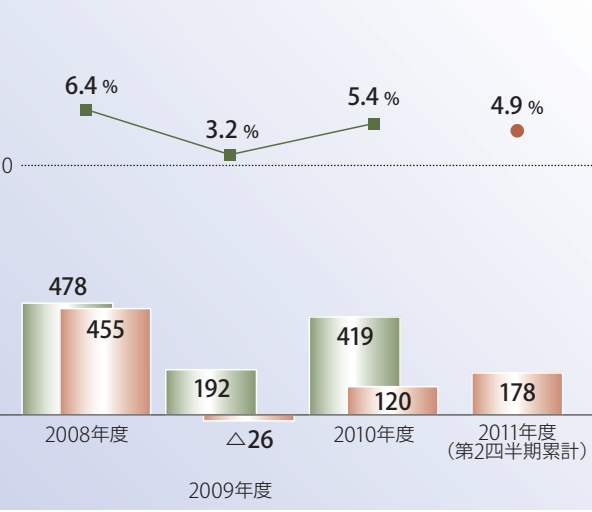
■ 年度 ■ 第2四半期累計 単位:億円 [億円未満四捨五入]

営業利益



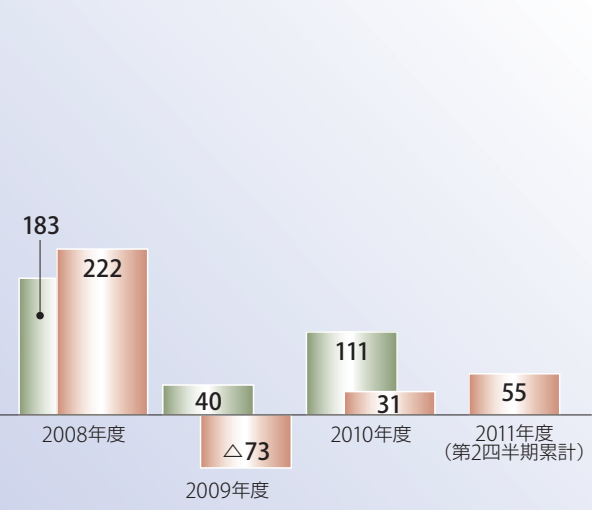
■ 年度 ■ 第2四半期累計 単位:億円 [億円未満四捨五入]

経常利益



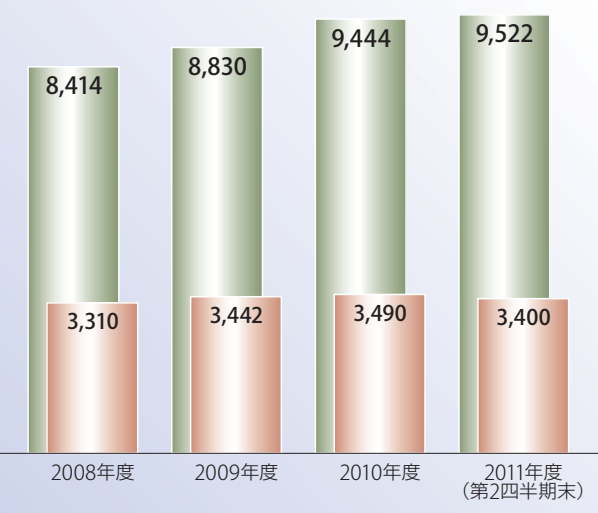
■ 年度 ■ 第2四半期累計 単位:億円 [億円未満四捨五入]

純利益



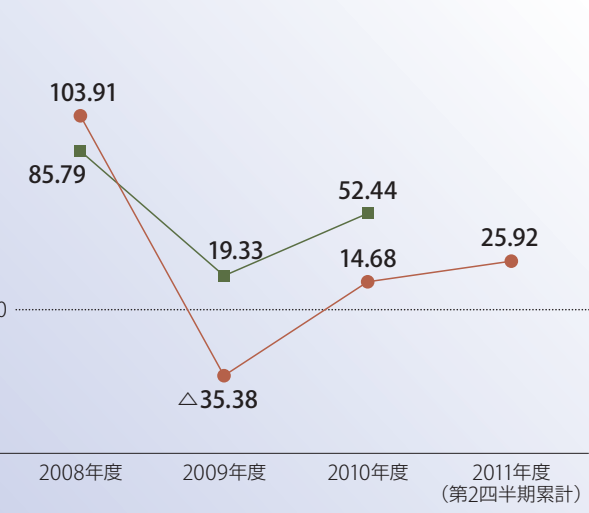
■ 総資産 ■ 純資産 単位:億円 [億円未満四捨五入]

総資産／純資産



■ 年度 ■ 第2四半期累計 単位:円

1株当たり純利益

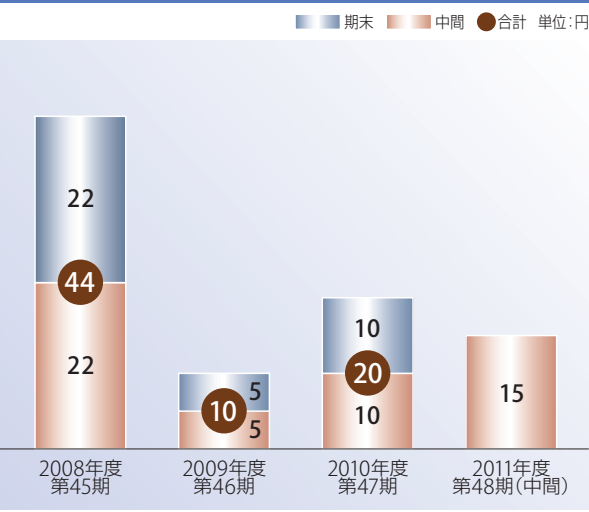


単位:円

1株当たり純資産額



1株当たり配当金



連結貸借対照表			単位：百万円〔百万円未満四捨五入〕		
科 目	当第2四半期末 2011年9月30日現在	前第2四半期末 2010年9月30日現在	科 目	当第2四半期末 2011年9月30日現在	前第2四半期末 2010年9月30日現在
（ 資 産 の 部 ）			（ 負 債 の 部 ）		
流 動 資 産	639,478	548,364	流 動 負 債	394,995	316,117
現 金 及 び 預 金	54,871	46,429	支払手形及び買掛金	161,018	123,931
受取手形及び売掛金	166,525	152,034	短 期 借 入 金	154,527	113,978
リース債権及びリース投資資産	119,196	110,983	一年内償還予定の社債	210	1,510
た な 卸 資 産	243,770	205,232	未 払 法 人 税 等	15,328	7,862
その他の流動資産	59,980	38,993	その他の流動負債	63,912	68,836
貸 倒 引 当 金	△ 4,864	△ 5,307	固 定 負 債	217,265	215,378
固 定 資 産	312,740	319,876	社 債	50,065	50,275
有 形 固 定 資 産	224,676	223,435	長 期 借 入 金	130,835	135,133
賃貸用営業資産	40,566	39,839	退職給付引当金	11,734	11,226
建物及び構築物	63,606	66,140	その他の固定負債	24,631	18,744
機械装置及び運搬具	44,436	48,701	負 債 合 計	612,260	531,495
土 地	58,921	58,844	（ 純 資 産 の 部 ）		
その他の有形固定資産	17,147	9,911	株 主 資 本	330,873	321,585
無 形 固 定 資 産	42,885	50,169	資 本 金	81,577	81,577
投資その他の資産	45,179	46,272	資 本 剰 余 金	84,462	84,470
投資有価証券	17,666	16,931	利 益 剰 余 金	169,345	160,110
その他の投資その他の資産	28,415	30,543	自 己 株 式	△ 4,511	△ 4,572
貸 倒 引 当 金	△ 902	△ 1,202	その他の包括利益累計額	△ 33,345	△ 23,790
資 産 合 計	952,218	868,240	新 株 予 約 権	766	766
			少 数 株 主 持 分	41,664	38,184
			純 資 産 合 計	339,958	336,745
			負 債 純 資 産 合 計	952,218	868,240

連結損益計算書			単位：百万円〔百万円未満四捨五入〕		
科 目	当第2四半期累計期間 自 2011年4月 1 日 至 2011年9月30日	前第2四半期累計期間 自 2010年4月 1 日 至 2010年9月30日	科 目	当第2四半期累計期間 自 2011年4月 1 日 至 2011年9月30日	前第2四半期累計期間 自 2010年4月 1 日 至 2010年9月30日
売 上 高	364,901	346,100	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 10,713	6,019
売 上 原 価	268,557	264,281	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 14,608	△ 11,203
販売費及び一般管理費	75,901	69,558	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	10,605	△ 892
営 業 利 益	20,443	12,261	現 金 及 び 現 金 同 等 物 に 係 る 換 算 差 額	△ 4,350	△ 4,809
営 業 外 収 益	4,917	6,027	現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 減 額	△ 19,066	△ 10,885
営 業 外 費 用	7,523	6,305	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 首 残 高	74,710	57,314
経 常 利 益	17,837	11,983	現 金 及 び 現 金 同 等 物 四 半 期 末 残 高	55,644	46,429
特 別 損 失	482	490			
税金等調整前四半期純利益	17,355	11,493			
法 人 税 等	8,150	4,645			
少 数 株 主 利 益	3,724	3,744			
四 半 期 純 利 益	5,481	3,104			

中間配当金のご案内

2011年度剰余金の配当(中間配当金)は、当社定款の規定に基づき、2011年10月25日開催の取締役会において、2011年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり支払うことを決議しました。

●剰余金の配当(中間配当金)
1株につき金15円

●支払請求権の効力発生日並びに支払開始日
2011年11月30日

Topics

一日も早い復旧・復興を祈って

東 日本大震災は、史上稀に見る大災害であり、その被害の大きさ・範囲から、復興は長期にわたることが予想され、被災地の復旧・復興に向けて、倒壊した家屋や土砂の撤去作業など、未だ多くの場所で建設機械が必要な状況が続いています。

被災地では、特に高度な作業性能が要求され、日立建機グループの製品では、腕(アーム)を2本にすることで、一方の腕で対象物を掴みながらもう1本の腕で切断するなど、これまでの機械では難しかった複雑かつ繊細な作業を可能にした双腕作業機『ASTACO NEO』などが活躍しています。

また、流木などの廃棄物を現場内で効率的に選別・処理・リサイクルできる環境リサイクル製品(Hi-OSS)など、一日も早い復旧に向けて稼働しています。

日立建機グループでは、これからも人と地球に優しい建設機械をめざして、製品開発を進めてまいります。



宮城県で稼働する『ASTACO NEO』

日立建機グループは、被災者の皆様の救済と被災地の復興に役立てていただくため、日立建機グループが保有する機材の提供並びに義援金として、総額3億円相当の支援を決定し、自治体などからの要請に応じて対応を進めています。

日立建機グループは建設機械を製造するメーカーとして、被災地で必要とされる機材を迅速にお届けすると共に、保守・サービス業務を継続的に実施することを重要な責務と認識し、復旧・復興作業を支援してまいります。



塩竈市で稼働する『Hi-OSS』

双腕仕様機ASTACO NEO ZX135US-3



破碎や切断を行う主腕と補助作業をする副腕で、解体・スクラップ作業の分離・選別に威力を発揮！

双腕型マニピュレータから進化した

ASTACO NEO の特長

後方小旋回型の本体でコンパクト化
疲労低減をめざした操作レバーを採用

【主腕】
10～13t級油圧ショベルのアタッチメントを装着可能
【副腕】
4t級油圧ショベルのアタッチメントを装着可能
最大60度まで回転が可能で、複雑な作業に対応

ASTACOシリーズの歴史



Topics

機械遺産に認定～純国産油圧ショベル1号機～

建設機械を代表する油圧ショベルにおいて、日立建機 土浦工場に現存する純国産技術による油圧ショベル第1号機『UH03』が、日本機械学会が認定する「機械遺産第48号」に選定されました。

油圧ショベル『UH03』は、1965年に日立製作所建機製造部門（現 日立建機）が開発し、従来の1ポンプ1バルブ方式を2ポンプ2バルブ方式とすることで、動作の高速化を可能とし、また操作性が向上するなど飛躍的に作業効率をアップさせました。

開発から40年が過ぎた現在では、『UH03』の後継機として『ZAXIS-3』や世界最大級の超大型油圧ショベル『EX8000』が世界中で好評価を受け活躍しています。更に、電動ショベルやハイブリッド建機『ZAXIS HYBRID+』を開発するなど圧倒的な技術力で、日立建機はこれからも一歩先をいくショベルを提案していきます。



土浦工場に現存する『UH03』

ザンビア部品再生工場の起工式～バンダ大統領が来場～



有馬常務（中央左）からバンダ大統領に記念品を贈呈

日立建機ザンビアの部品再生工場の起工式を、工場建設現場において6月に行いました。ザンビアのルピア・バンダ大統領をはじめ関係大臣をお招きし、日本大使館より江川大使も列席いただきました。当社からは執行役常務の有馬など関係者が出席し総勢250名ほどの式典となりました。

バンダ大統領のスピーチでは、日本企業から初の本格的な投資を歓迎すると共に、当社に対する大きな期待をいただきました。この内容は、翌日現地メディア各社でも報道されました。

この再生工場は、まずザンビア北部からカッパーベルトの銅鉱山で稼動する大型油圧ショベル、大型ダンプトラックの油圧機器、電気機器の再生品供給を開始し、順次、モザンビークなどアフリカ南部地域へ、その供給範囲を広げていく計画です。

会社概要 2011年9月30日現在

商 号／日立建機株式会社

Hitachi Construction Machinery Co.,Ltd.

本店所在地／東京都文京区後楽二丁目5番1号

資 本 金／81,576,592,620円

従 業 員 数／4,640名

ホームページ／<http://www.hitachi-kenki.co.jp>

（電子公告も上記ホームページよりアクセスいただけます。）



役員、委員会 2011年9月30日現在

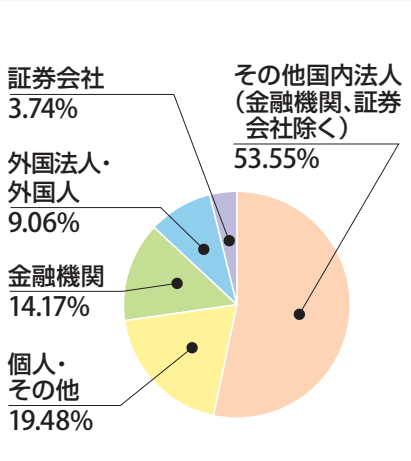
取締役	指名委員会	執行役
取締役会長 社外取締役 三 好 崇 司	木 川 理二郎	代表執行役 執行役 社長 木 川 理二郎
取 締 役 木 川 理二郎	三 好 崇 司	代表執行役 執行役副社長 山 田 光 二
取 締 役 山 田 光 二	谷 垣 勝 秀	執行役副社長 長谷川 泰 二
取 締 役 長谷川 泰 二		執行役専務 三 原 新 一
取 締 役 三 原 新 一	監査委員会	執行役専務 徳 重 博 史
取 締 役 徳 重 博 史	内 林 喜 一	執行役常務 辻 本 雄 一
取 締 役 辻 本 雄 一	谷 垣 勝 秀	執行役常務 水 谷 努
取 締 役 内 林 喜 一	渡 邊 光 誠	執行役常務 佐 藤 真 男
社外取締役 谷 垣 勝 秀		執行役常務 有 馬 幸 男
社外取締役 渡 邊 光 誠	報酬委員会	執行役常務 山 中 清 光
	木 川 理二郎	執行役常務 岩 瀬 善 美
	三 好 崇 司	執行役常務 田部井 三 浩
	谷 垣 勝 秀	執 行 役 金 原 正 起
		執 行 役 北 脇 秀 夫
		執 行 役 平 岡 明 彦
		執 行 役 落 合 泰 志
		執 行 役 廣 田 則 夫

株式の状況 2011年9月30日現在

発行済株式総数...215,115,038株 株主数...67,868名

大株主(上位10名)		
株主名	所有株式数	所有比率
株式会社日立製作所	108,032,610	50.22%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,037,000	3.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,523,300	3.50
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	2,509,100	1.17
J P モ ル ガ ン 証 券 株 式 会 社	2,037,700	0.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,789,500	0.83
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	1,310,700	0.61
中央商事株式会社	1,294,700	0.60
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	1,279,400	0.59
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	1,189,600	0.55

株式所有比率

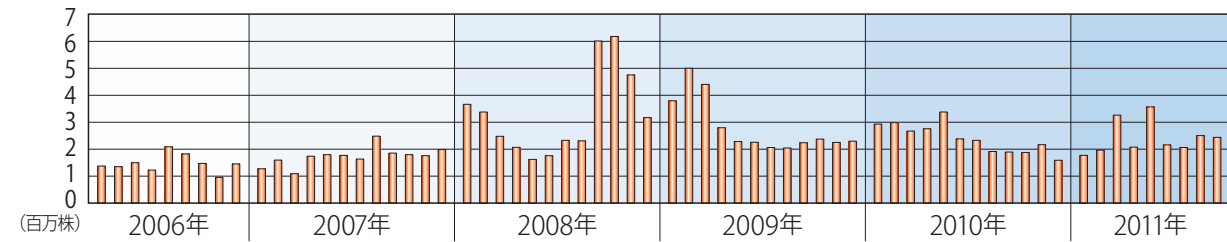


株価の推移 自2006年4月 至2011年9月

東京証券取引所における株価チャート



月別(1日あたり平均売買高)



日立建機グループ 2011年9月30日現在

国内の連結子会社21社

TCM(株)
(株)日立建機ティエラ
(株)日立建機カミーノ
日立住友重機械建機クレーン(株)
(株)新潟マテリアル
多田機工(株)
新東北メタル(株)
つくばテック(株)
日立建機レック(株)
日立建機ロジテック(株)
日立建機ビジネスフロンティア(株)
日立建機トレーディング(株)
(株)日立建機教習センタ
日立建機リーシング(株)
山梨日立建機(株)
沖縄日立建機(株)
他5社

海外の連結子会社40社

日立建機(ヨーロッパ)N.V.
P.T. 日立建機インドネシア
日立建機(中国)有限公司
合肥日立建機工有限公司
日立建機トラックLtd.
テルココンストラクションエクイップメントCo.,Ltd.
日立建機ユーラシア製造LLC
日立建機アジア・パシフィックPte.Ltd.
日立建機(上海)有限公司
青島誠日建機有限公司
日立建機租賃(中国)有限公司
ケーブルブライス(NZ)Ltd.
日立建機アフリカPty.Ltd.
日立建機販売サービスフランスS.A.S.
P.T.ヘキシンドアディブルカサ Tbk
P.T.日立建機ファイナンス(インドネシア)
日立建機(オーストラリア) Pty Ltd.
日立建機タイランドCo.,Ltd.
SHCM Service Co.,Ltd.
日立建機リーシング(タイランド) Co.,Ltd.
日立住友重機械建機起重機(上海)有限公司
日立建機ホールディングU.S.A.Corp.
日立建機(マレーシア) Sdn.Bhd.
ヘビーコンストラクションマシナリーLtd.
ウェンコ・インターナショナル・マイニング・システムズLtd.
日立建機ユーラシア販売LLC
日立建機ザンビアCo.,Ltd.
日立建機モザンビークLtd.
日立建機中東Corp.FZE
他11社

国内の持分法適用関連会社6社

奥村機械(株)
鉦研工業(株)
(株)KCM
他3社

海外の持分法適用関連会社5社

ディア日立コンストラクションマシナリーCorp.
P.T. 芝浦シャリングインドネシア
スカイS.p.A.
永日建設機械股份有限公司
他1社